



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 TEL 03-5418-8128
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,767	14.6	148	—	153	—	142	—
2023年6月期第1四半期	2,415	△19.7	△86	—	△89	—	△88	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 145百万円 (—%) 2023年6月期第1四半期 △91百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	26.99	—
2023年6月期第1四半期	△16.79	—

(注) 1. 2023年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	4,544	1,529	31.9
2023年6月期	4,203	1,383	31.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 1,448百万円 2023年6月期 1,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年6月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,370	2.4	200	—	180	—	120	—	22.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期1Q	5,350,400株	2023年6月期	5,350,400株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	57,550株	2023年6月期	57,550株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年6月期1Q	5,292,850株	2023年6月期1Q	5,292,850株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算説明資料は、2023年11月10日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや海外景気の下振れリスクが存在するも、経済社会活動の一段の正常化が進むなか、消費や投資の持ち直しの動きに伴って、穏やかに回復しております。

ゲーム業界におきましては、各種の余暇産業が回復するなかで、余暇時間の獲得競争が激しくなっております。スマホゲーム市場では、新作タイトル等のダウンロード数推移からゲームアプリへの関心は高くありますが、コロナ禍の反動減から、ユーザー人口は減少するなか、競争は激化しており、一定以上のユーザーの獲得及び定着に至れる新規タイトルは限られております。コンシューマー市場では、ハードの普及とヒットタイトルの登場が続いていることで市場は堅調に拡大しております。一方で、クオリティ水準の上昇に伴う開発費の高騰は、マーケティング費用の増加も伴い、プロジェクトの厳選と集中の傾向が強まると予想されます。

モバイル業界におきましては、端末価格の適正化や通信料金の値下げにより、乗り換えメリットが低下するなか、最新機種に対する購買意欲の低下もあって、買い換え間隔が伸びております。MNPワンストップ化のオンライン手続きによって、乗り換えがより便利に早く済ませられるようになるなか、店舗におけるユーザー獲得機会は減少しております。ARPUは下げ止まりを見せておりますが、店舗の価値を高める収益サービスの拡充が模索されております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、新規案件の獲得に注力するとともに、人員配置の最適化と開発コストのコントロールに取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門については、提供サービスの拡充を図り、販売店部門については、地域密着型に重点をおいた戦略に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、前期から人員体制を拡大してきた運営サポート分野の受注が堅調に推移したことに加え、自社開発を進めていたゲームタイトルの権利譲渡や既存案件の開発進捗に伴う売上の計上により、増収となりました。モバイル事業においては、来店者数の前年度割れが続いており、前期末に実施した採算悪化店舗の撤退もあって、販売台数は減少しましたが、端末価格の上昇により売上は増加いたしました。この結果、売上高は、2,767百万円と前年同期と比べ352百万円(14.6%増)の増収となりました。

営業損益及び経常損益は、ゲーム事業におきましては、自社開発を進めていたゲームタイトルの権利譲渡に伴う売上の計上や開発原価の減少等の一過性の要因が重なったことにより、利益が増加いたしました。モバイル事業におきましては、キャリアショップ部門においては、周辺商材の販売強化等による1顧客当たりの獲得利益の増加、販売店部門においては、前期末に実施した採算悪化店舗の撤退により、部門損益は黒字に転換いたしました。この結果、営業損益は148百万円の営業利益(前年同期は86百万円の営業損失)となり、経常損益は153百万円の経常利益(前年同期は89百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は142百万円の親会社株主に帰属する四半期利益(前年同期は88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース、(株)ウィットワン、(株)ウィットワン沖縄及び(株)テックフラッグにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。

売上高については、前期から人員体制を拡大してきた運営サポート分野の受注が堅調に推移したことに加え、自社開発を進めていたゲームタイトルの権利譲渡や既存案件の開発進捗に伴う売上の計上により、2,278百万円と前年同期と比べ327百万円(16.8%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、自社開発を進めていたゲームタイトルの権利譲渡に伴う売上の計上や開発原価の減少等の一過性の要因が重なったことにより、利益が増加いたしました。この結果、212百万円のセグメント利益(営業利益)と前年同期と比べ210百万円(9,375.9%増)の増益となりました。

② モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

売上高については、来店者数の前年度割れが続いており、前期末に実施した採算悪化店舗の撤退もあって、販売台数は減少しましたが、端末価格の上昇の影響により、475百万円と前年同期と比べ27百万円(6.2%増)の増収となりました。

セグメント損益(営業損益)については、キャリアショップ部門においては、周辺商材の販売強化等による1顧客当たりの獲得利益の増加、販売店部門においては、前期末に実施した採算悪化店舗の撤退により、部門損益

は黒字に転換いたしました。この結果、10百万円のセグメント利益（営業利益）（前年同期は19百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業等を行っております。

売上高については、16百万円と前年同期と比べ1百万円（10.0%減）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）については、8百万円と前年同期と比べ0百万円（1.3%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は4,544百万円となり、前連結会計年度末と比べ341百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加215百万円、売掛金及び契約資産の増加146百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は3,015百万円となり、前連結会計年度末と比べ196百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加122百万円、流動負債のその他の増加133百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は1,529百万円となり、前連結会計年度末と比べ145百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、当第1四半期連結累計期間の業績の進捗状況は、主にゲーム事業による一過性の要因によるものであります。前期（2023年6月期）の第4四半期に発生した開発案件中止による人員稼働率の低下については予定どおり改善しているものの、当第1四半期は開発完了等から次の新規案件の開始に向けての狭間の時期が重なったなかで、予想していた業績下振れ影響については短期案件の受注でカバーしている状況であり、継続的な案件受注に努めておりますが、第2四半期にずれ込んで現れる可能性があります。

また、連結売上過半を占めるゲーム事業において、市場動向や制作工程の事後的な変更等の可能性があるため、通期で業績管理を行っております。

現時点においては、通期業績予想からの乖離は軽微であると見込んでいることから、当連結会計年度（2024年6月期）における通期の業績見通しにつきましては、2023年8月14日発表の業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2023年6月期）において2期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、これらの損失により純資産が過去の基準時点よりも一定割合下回ったことから、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。

これらの状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況の解消又は改善を図るべく、以下のとおり、業績の回復及び安定化に向けた施策を講じるとともに、財務基盤の改善に取り組んでおります。

① 事業収支の改善について

a. ゲーム事業の収益性の安定化

営業体制を変更し、適時な案件受注に向けて取り組んでおります。

当社グループのゲーム開発におきましては、新規プロジェクトを一旦受注しますと、ゲームの完成まである程度安定した受注を継続して確保できてきましたが、昨今、案件の大型化に伴う開発継続審議の厳格化から、発注者が開発途中で中止を意思決定することも増えており、当社グループとしましては、予期せぬ開発中止により、当該開発に携わっていた人員の余剰が発生するため、出来る限り速やかに新規案件への移行が重要な課題となっております。

しかしながら、中止判明後に新規案件を適時に受注することは容易ではなく、開発が中止されるリスク等も勘案しながら、営業活動を進めて行くことが必要となっております。

当社グループは、従来、案件獲得から開発管理までをプロジェクト責任者が統一的に行ってきておりましたが、このような環境変化の中、開発中も同時並行して案件獲得を推進するため、開発にプロジェクト責任者のリソースの多くが割かれている状況を踏まえ、前期（2023年6月期）の第4四半期頃より、新たに別途営業に専念できる人員を確保する体制を敷いております。併せて、本営業体制変更の効果を高めるため、経営のトップもこれまで以上に積極的に新たな営業体制をまとめて率いることで、多様な営業戦略を可能にしております。

また、新規案件の獲得に関しては、受注確度及び受注時期に関する情報の把握の頻度及び精度を上げるとともに、開発中案件のうち次フェーズの開始が保留となっている案件の今後の見通しについて、開始が決定されるまでの期間の業績影響度を評価する体制を強化する取り組みを進めております。これにより、開始に備えた待機人

員等に伴って将来発生しうる損失リスクの予見性を高め、待機期間の長期化などによる損失が拡大する前に受注案件の優先順位の変更や他案件への人員配置などを判断し、リカバリー策の実行をしております。

これらの施策により、ゲーム事業の収益性の安定化を図っております。

b. ゲーム事業のリスク管理体制の強化

当社グループは、前々期（2022年6月期）に発生したゲーム事業における多額の損失の発生を受け、2023年1月20日付にて投資経営委員会を発足しております。

この投資経営委員会は、主に経営判断に属するリスクが生じる可能性のある事業等の開始、中止、続行等について、その判断に特段の問題がないか等について、個別及びグループ全体のリスク管理の視点から審査をする機関であり、特にゲーム事業における大型案件の受注や継続判断については、連結業績におけるリスクを踏まえて評価するとともに、リスク状況のモニタリングを強化し、重大な収支悪化の防止に向けて受注条件や受注体制に対するチェック機能を強化する取り組みを進めております。

これにより、ゲーム事業の収益悪化に対するリスク管理体制を強化しております。

c. モバイル事業の収益性の改善

モバイル事業におきましては、完全分離プランや値引き規制等の法改正の施行以降、収益性が低下しており、前期においては、損失を計上するに至りました。特に従前より価格訴求力を中心としていた首都圏店舗において損失が拡大したなか、今後も事業環境の底打ちが見通せない状況であることから、店舗損益の回復が困難と判断し、2023年6月30日をもって首都圏4店舗を閉店いたしました。

当第1四半期連結結果計期間におきましては、不採算店舗の撤退による損益改善に加え、キャリアショップ部門におけるセキュリティやコーティング等の周辺商材の案内強化による1顧客あたり利益の増加の取り組みの結果、黒字転換を果たしております。引き続き、提供サービスの拡充や周辺商材の販売等に取り組むとともに、法人営業についても強化し、顧客の拡大に取り組んでまいります。

また、端末の長期利用ユーザーが増えるなか、携帯端末の修理需要等が伸びており、首都圏エリアにおいても店舗利益が見込まれる状況になっていることから、地域密着型の店舗戦略と併せて商圈調査を推し進め、収益機会の拡大を追求しております。

これらの施策により、モバイル事業の収益性の改善を図っております。

② 財務基盤の改善について

a. 運転資金の確保

モバイル事業の不採算店舗の撤退に伴う差入保証金の返還及び棚卸資産の圧縮、当社グループによるシナジー効果の薄い関連会社株式の譲渡、並びに本業に影響のない資産の売却等により、運転資金の確保に取り組んでおります。

また、「① 事業収支の改善について」にて記載の改善策を踏まえた当社グループの利益計画について、各金融機関に説明を行い、融資残高の維持を依頼し、短期での更新を継続しておりますが、出来る限り早い時期に1年単位での契約更新をしていただける様に全ての金融機関からの同意を得るべく協議しております。

取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応しております。

b. 財務体質の抜本的な改善

財務体質を抜本的に改善し、財務基盤の安定性を回復するため、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境の変化によっては計画どおりの改善効果が得られない可能性があること、また、金融機関と締結した借入契約の一部については、契約上の返済期限が1年未満の短期になっていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136,684	1,352,494
売掛金及び契約資産	1,299,849	1,446,583
商品	173,114	139,444
仕掛品	11,454	15,040
貯蔵品	1,533	2,020
その他	356,983	401,113
流動資産合計	2,979,620	3,356,697
固定資産		
有形固定資産	54,031	60,100
無形固定資産		
のれん	420,000	400,000
その他	7,952	7,223
無形固定資産合計	427,952	407,223
投資その他の資産		
差入保証金	360,123	359,788
その他	448,136	427,594
貸倒引当金	△66,555	△66,524
投資その他の資産合計	741,704	720,859
固定資産合計	1,223,688	1,188,183
資産合計	4,203,309	4,544,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,363	449,564
短期借入金	965,000	915,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	245,543	240,349
未払法人税等	22,271	34,617
賞与引当金	26,929	27,428
その他の引当金	15,836	144
その他	514,530	647,793
流動負債合計	2,157,474	2,354,897
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	349,102	354,500
退職給付に係る負債	143,908	147,644
その他	148,904	158,767
固定負債合計	661,915	660,912
負債合計	2,819,389	3,015,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	350,290	350,290
利益剰余金	421,440	564,270
自己株式	△59,111	△59,111
株主資本合計	1,305,464	1,448,294
新株予約権	34	34
非支配株主持分	78,420	80,741
純資産合計	1,383,919	1,529,070
負債純資産合計	4,203,309	4,544,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,415,360	2,767,475
売上原価	2,073,953	2,203,469
売上総利益	341,406	564,005
販売費及び一般管理費	428,023	415,684
営業利益又は営業損失(△)	△86,617	148,320
営業外収益		
受取利息	47	33
不動産賃貸料	2,316	3,390
受取手数料	67	6,235
受取補償金	—	4,638
その他	2,688	3,026
営業外収益合計	5,119	17,324
営業外費用		
支払利息	3,270	6,475
支払手数料	3,876	5,107
不動産賃貸原価	607	607
その他	152	274
営業外費用合計	7,906	12,464
経常利益又は経常損失(△)	△89,404	153,181
特別利益		
関係会社株式売却益	—	34,966
特別利益合計	—	34,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△89,404	188,147
法人税等	1,818	42,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,222	145,151
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,338	2,320
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,884	142,830

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△91,222	145,151
四半期包括利益	△91,222	145,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,884	142,830
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,338	2,320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度(2023年6月期)において2期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、これらの損失により純資産が過去の基準時点よりも一定割合下回ったことから、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触しております。

これらの状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前記に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況の解消又は改善を図るべく、以下のとおり、業績の回復及び安定化に向けた施策を講じるとともに、財務基盤の改善に取り組んでおります。

① 事業収支の改善について

a. ゲーム事業の収益性の安定化

営業体制を変更し、適時な案件受注に向けて取り組んでおります。

当社グループのゲーム開発におきましては、新規プロジェクトを一旦受注しますと、ゲームの完成まである程度安定した受注を継続して確保できてきましたが、昨今、案件の大型化に伴う開発継続審議の厳格化から、発注者が開発途中で中止を意思決定することも増えており、当社グループとしましては、予期せぬ開発中止により、当該開発に携わっていた人員の余剰が発生するため、出来る限り速やかに新規案件への移行が重要な課題となっております。

しかしながら、中止判明後に新規案件を適時に受注することは容易ではなく、開発が中止されるリスク等も勘案しながら、営業活動を進めて行くことが必要となっております。

当社グループは、従来、案件獲得から開発管理までをプロジェクト責任者が統一的に行ってきておりましたが、このような環境変化の中、開発中も同時並行して案件獲得を推進するため、開発にプロジェクト責任者のリソースの多くが割かれている状況を踏まえ、前期(2023年6月期)の第4四半期頃より、新たに別途営業に専念できる人員を確保する体制を敷いております。併せて、本営業体制変更の効果を高めるため、経営のトップもこれまで以上に積極的に新たな営業体制をまとめて率いることで、多様な営業戦略を可能にしております。

また、新規案件の獲得に関しては、受注確度及び受注時期に関する情報の把握の頻度及び精度を上げるとともに、開発中案件のうち次フェーズの開始が保留となっている案件の今後の見通しについて、開始が決定されるまでの期間の業績影響度を評価する体制を強化する取り組みを進めております。これにより、開始に備えた待機人員等に伴って将来発生しうる損失リスクの予見性を高め、待機期間の長期化などによる損失が拡大する前に受注案件の優先順位の変更や他案件への人員配置などを判断し、リカバリー策の実行をしております。

これらの施策により、ゲーム事業の収益性の安定化を図っております。

b. ゲーム事業のリスク管理体制の強化

当社グループは、前々期(2022年6月期)に発生したゲーム事業における多額の損失の発生を受け、2023年1月20日付にて投資経営委員会を発足しております。

この投資経営委員会は、主に経営判断に属するリスクが生じる可能性のある事業等の開始、中止、続行等について、その判断に特段の問題がないか等について、個別及びグループ全体のリスク管理の視点から審査をする機関であり、特にゲーム事業における大型案件の受注や継続判断については、連結業績におけるリスクを踏まえて評価するとともに、リスク状況のモニタリングを強化し、重大な収支悪化の防止に向けて受注条件や受注体制に対するチェック機能を強化する取り組みを進めております。

これにより、ゲーム事業の収益悪化に対するリスク管理体制を強化しております。

c. モバイル事業の収益性の改善

モバイル事業におきましては、完全分離プランや値引き規制等の法改正の施行以降、収益性が低下しており、前期においては、損失を計上するに至りました。特に従前より価格訴求力を中心としていた首都圏店舗において損失が拡大したなか、今後も事業環境の底打ちが見通せない状況であることから、店舗損益の回復が困難と判断し、2023年6月30日をもって首都圏4店舗を閉店いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、不採算店舗の撤退による損益改善に加え、キャリアショップ部門におけるセキュリティやコーティング等の周辺商材の案内強化による1顧客あたり利益の増加の取り組みの結果、黒字転換を果たしております。引き続き、提供サービスの拡充や周辺商材の販売等に取り組むとともに、法人営業についても強化し、顧客の拡大に取り組んでまいります。

また、端末の長期利用ユーザーが増えるなか、携帯端末の修理需要等が伸びており、首都圏エリアにおいても店舗利益が見込まれる状況になっていることから、地域密着型の店舗戦略と併せて商圈調査を推し進め、収益機

会の拡大を追求してまいります。

これらの施策により、モバイル事業の収益性の改善を図ってまいります。

② 財務基盤の改善について

a. 運転資金の確保

モバイル事業の不採算店舗の撤退に伴う差入保証金の返還及び棚卸資産の圧縮、当社グループによるシナジー効果の薄い関連会社株式の譲渡、並びに本業に影響のない資産の売却等により、運転資金の確保に取り組んでおります。

また、「① 事業収支の改善について」にて記載の改善策を踏まえた当社グループの利益計画について、各金融機関に説明を行い、融資残高の維持を依頼し、短期での更新を継続しておりますが、出来る限り早い時期に1年単位での契約更新をしていただける様に全ての金融機関からの同意を得るべく協議してまいります。

取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。

b. 財務体質の抜本的な改善

財務体質を抜本的に改善し、財務基盤の安定性を回復するため、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境の変化によっては計画どおりの改善効果が得られない可能性があること、また、金融機関と締結した借入契約の一部については、契約上の返済期限が1年未満の短期になっていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,214,454	447,619	1,662,073	18,222	1,680,296
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	735,064	—	735,064	—	735,064
顧客との契約から生じる収益	1,949,518	447,619	2,397,138	18,222	2,415,360
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,949,518	447,619	2,397,138	18,222	2,415,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,350	12	1,362	—	1,362
計	1,950,868	447,632	2,398,500	18,222	2,416,723
セグメント利益又は損失(△)	2,241	△19,601	△17,360	8,365	△8,995

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませす。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△17,360
「その他」の区分の利益	8,365
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△19,999
全社費用(注)	△57,622
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△86,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,414,841	473,942	1,888,784	16,400	1,905,184
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	862,291	—	862,291	—	862,291
顧客との契約から生じる収益	2,277,132	473,942	2,751,075	16,400	2,767,475
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,277,132	473,942	2,751,075	16,400	2,767,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	1,489	2,689	—	2,689
計	2,278,332	475,432	2,753,765	16,400	2,770,165
セグメント利益	212,366	10,167	222,533	8,475	231,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等でありませす。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	222,533
「その他」の区分の利益	8,475
セグメント間取引消去	—
のれん償却額	△19,999
全社費用(注)	△62,687
四半期連結損益計算書の営業利益	148,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。